

## 「公聴会」及び「国民の声」について

平成 27 年 3 月  
資源エネルギー庁

## － 1. 公聴会について－

- ・ 公聴会は、電力会社の電気料金値上げ申請に係る審査プロセスの一環として、電気事業法第 108 条に基づき、広く一般の意見を聴くことを目的とし、3 月 3 日に大阪市で開催。
- ・ 公聴会において陳述された意見は、「国民の声」と併せて、電気料金審査専門小委員会における審議に反映する。

## (1) 概要

## ① 陳述人について

平成 27 年 1 月 6 日から平成 27 年 2 月 16 日まで募集。官報及び当省 Web サイトや経済産業省広報 Twitter に案内を掲載するとともに、関西地域内の地方自治体、消費者団体、中小企業団体等へ累計で 700 以上の団体に周知を依頼。

31 名の方から陳述の届出があり、全員を陳述人として指定した。

## ② 傍聴人について

65 名

## ③ 電気料金審査専門小委員会委員等の参加

A) 陳述人による意見陳述の際には、中立的な第三者による議事進行を行うため、議事進行は、安念 潤司 中央大学法科大学院教授(電気料金審査専門小委員会委員長)が行った。

B) 電気料金の審査に意見を反映させるという趣旨から、電気料金審査専門小委員会の委員も公聴会に出席し、陳述に関するコメントを行った。

◇ 梶川委員、辰巳委員、山内委員

C) 消費者庁からもオブザーバー参加を行った。

## 《関西電力の値上げに関する意見》

### ① 経営効率化について

- コマーシャルで節電だ、節電だと言っているが、節電はもうみんなとっくにやっている。でかい顔していないで、あなたがたの給料をもっと下げなさい。みんな生活をかけてこの公聴会に来ている。中小企業、年金生活者、弱者に対してもっと誠意を持って答えてほしい。社長は本当に心から謝ってない。経産省も審議会も、ちゃんと努力していない者に、簡単に値上げさせちゃいけない。一昨年の5月に値上げしているのだから、それでも対応できないということは努力が足りないということ。
- 八木社長は、「グループの総力を結集」、「聖域無き」、「さらなる深掘り」という言葉を連呼するが、言葉通りの合理化とは到底理解できない。極限までの禿ぎすら感じられない。合理化イコール燃料費の補填にならないのは百も承知だが、値上げ申請人としての姿勢がなっていない。対策が消極的で、後手後手に回り、役員報酬についても指摘されても直近まで改定しないなど姿勢そのものが下の下である。
- 今回は自助努力の及ばない値上げで経営上の責任はないと考えているのではないか。その象徴が役員報酬である。1月から査定水準まで引き下げ、3年間では他の費目で経営効率化を深掘りすることで吸収するというが、消費者は電気料金の引き下げのために経営効率化をして欲しいのであって、役員報酬を払うために経営効率化して欲しいわけではない。役員報酬は少なくとも3年間の合計額で達成するのが当然であり、それをしない経営陣から再値上げを言われる筋合いはない。
- 経営危機を招いた経営者こそ大幅カットすべきだが、従業員の処遇は守るべき。
- グループ企業は63社にまで名前を挙げきれないほど増加している。全グループ企業の資産の時価評価を公開するとともに、財務の非常危機に充てる必要がある。
- 有価証券を売却すべき。株価が下がると言うが、それが今の関電の実力である。
- 経営効率化を徹底し、深掘り分について、通常は効率化のインセンティブとして電力会社の手元に残すのだろうが、全て値上げ幅の圧縮に充てることを求める。

### ② 燃料費について

- 原油は安くなっている。為替レートはマイナス要因だが、原油はこ

の諸元の半値以下となっている。少なくとも現在の原油価格の下落の値段で、計算をやり直しすべきだ。

- 燃料費は急落した今の原油価格を前提とした計画を立てることが必要。また、為替相場も現状にあわせた見直しが必要。LNGの購入額をさらに安くすることも求める。シェールガス開発が進んだことによりLNG価格が3割程度安くなる見込みとの報道もあった。さらに安価な契約を結ぶべき。東電等は共同入札により従来の半分程度の価格で調達する予定と聞いている。共同仕入れを行ってさらに燃料代を安くしていただきたい。

### ③ 原子力発電について

- 高浜原発の再稼働反対。原発の維持管理費、改良工事費、日本原電への電力購入費、電源開発促進税は3600億円となり、原発をやめることによってこれらを回避できる。
- 原子力で作る電気は安くない。関電は原発に頼らないエネルギーを進めてもらいたい。
- 福島原発事故以後、日本は大きく変わった。変化していないのは関西電力の経営陣ではないか。原発に依存してきた関電のエネルギー政策を進めてきた経営陣の責任は非常に重い。
- 京都府との安全協定は立地県並みになっていない。地元と何が違うのか。事故が起きたときの責任は関電が取れるはずがない。
- MOX燃料は他の燃料と比べて危険度が高い。危険性を承知しているのか。

### ④ 再生可能エネルギーについて

- 原発を廃炉にし、再生可能エネルギーを普及させれば、電気料金値下げは可能。
- 再エネについて、日本のポテンシャルはドイツに比べてはるかに大きい。自然エネルギーこそが我が国の成長をもたらす。

### ⑤ その他の意見

- 原発再稼働計画は関電が経営計画として自らの判断で設定したものであるから、それが誤っていた責任は関西電力自身が負うべきである。事業者の自助努力の及ばない社会的・経済的事情の変動による電源構成の変動だということで、再値上げを認めること自体に疑問。
- 今回の料金値上げで、大口の事業所が関西電力の電気を購入することを避けることは予想される。販売電力量が減れば、乗り換えがで

きない規制部門の家庭や中小企業にしわ寄せが来て計画が成り立たず、また電気料金を値上げすることも予想される。

- 寒い冬にスイッチ一つで灯りがつくのはありがたいこと。関西電力には消費者から支持されて応援される会社になっていただきたいと思う。

## － 2. 「国民の声」について－

広く一般の方から御意見を伺う観点から、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び経済産業省ホームページにおいて「国民の声」を設置し、インターネットを通じて意見募集を行ったところ、関西電力について計 161 通の御意見をいただいた。なお、募集期間は、平成 27 年 1 月 6 日から平成 27 年 3 月 3 日。

意見内容の内訳については、以下のとおり。具体的な内容については参考資料 3 を参照。

（1 通に複数の意見が記載されている場合は、複数の意見として集計）

### 〈関西電力〉

- ・ 原子力発電に関するもの . . . . . 約 100 件
  - ・ 経営合理化、経営責任に関するもの . . . . . 約 90 件
  - ・ 家計等への影響に関するもの . . . . . 約 45 件
  - ・ 燃料費、購入電力料に関するもの . . . . . 約 30 件
  - ・ 審査手続き、情報公開に関するもの . . . . . 約 30 件
  - ・ 人件費に関するもの . . . . . 約 20 件
- ほか

以上